

三井住友・ げんきシニアライフ・ オープン

【運用報告書(全体版)】

(2018年11月27日から2019年5月27日まで)

第 **38** 期

決算日 2019年5月27日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2000年5月26日）
運用方針	主として日本の取引所上場株式に投資することにより、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の取引所上場株式
当ファンドの運用方法	<p>■高齢化社会が生み出す新ビジネス、新技術あるいは様々なニーズ等をシルバービジネスとしてとらえ、こうした分野に注目して事業を展開していく企業の株式を中心に投資し、信託財産の成長を目指します。</p> <p>■高齢化社会における成長分野・成長企業等をリサーチします。</p>
組入制限	<p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資は行いません。</p>
分配方針	<p>■年2回（原則として毎年5月および11月の25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</p> <p>■分配対象収益額は、経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

受益者の皆さまへ

当ファンドは主として日本の取引所上場株式に投資することにより、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
(旧:三井住友アセットマネジメント)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
34期 (2017年5月25日)	10,259	1,400	17.9	1,578.42	7.8	92.7	10,236
35期 (2017年11月27日)	10,229	2,450	23.6	1,776.73	12.6	89.7	19,941
36期 (2018年5月25日)	10,014	650	4.3	1,771.70	△0.3	91.9	68,405
37期 (2018年11月26日)	9,056	0	△9.6	1,632.20	△7.9	95.2	99,271
38期 (2019年5月27日)	8,285	0	△8.5	1,547.00	△5.2	90.5	82,026

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIX (東証株価指数) の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入 比率
		騰落率		騰落率	
(期首) 2018年11月26日	円 9,056	% —		% —	% 95.2
11月末	9,237	2.0	1,667.45	2.2	96.1
12月末	8,194	△9.5	1,494.09	△8.5	93.0
2019年1月末	8,459	△6.6	1,567.49	△4.0	95.6
2月末	8,811	△2.7	1,607.66	△1.5	96.3
3月末	8,808	△2.7	1,591.64	△2.5	95.6
4月末	8,752	△3.4	1,617.93	△0.9	90.7
(期末) 2019年5月27日	8,285	△8.5	1,547.00	△5.2	90.5

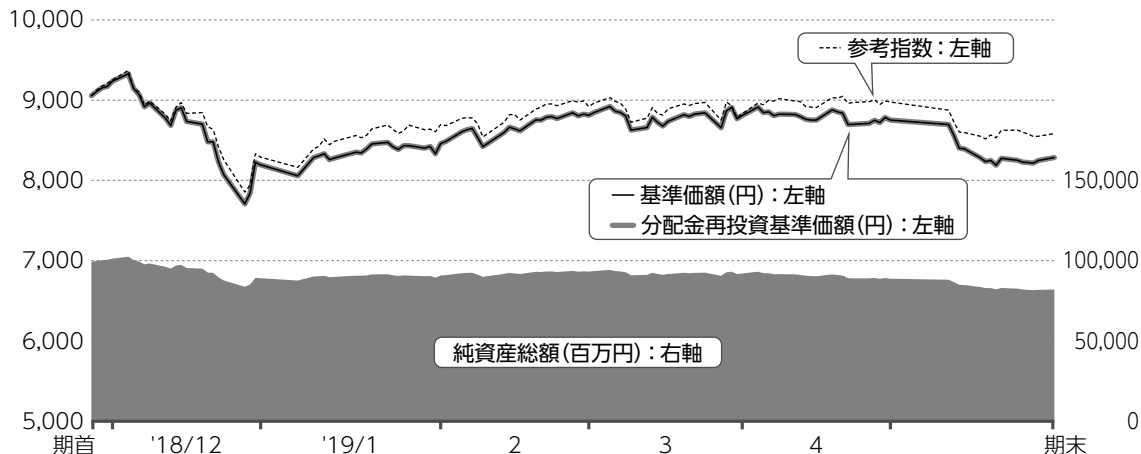
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2018年11月27日から2019年5月27日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,056円
期末	8,285円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	-8.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

※TOPIX(東証株価指数)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2018年11月27日から2019年5月27日まで)

当ファンドは、主として日本の取引所上場株式の中で高齢化社会が生み出す新ビジネス、新技術あるいは様々なニーズ等をシルバービジネスととらえ、こうした分野に注目して事業を展開していく企業の株式を中心に投資しました。

下落要因

- 12月から年末にかけて、米中貿易摩擦懸念などを背景に世界的にリスク回避の動きが広がったことで、国内株式市場が大きく下落したこと
- 保有株式のMTG、テイクアンドギブ・ニーズ等の下落幅が大きかったこと

投資環境について(2018年11月27日から2019年5月27日まで)

国内株式市場は下落しました。

米国の対中関税引上げにより米中貿易摩擦への懸念が高まり、株式市場は期首から年末にかけて世界的に大きく下落しました。2019年に入ってからからは米中貿易摩擦に対する過度な懸念が払拭されたことや中国の景気対策に対する期待が高まったことから、4月にかけて上昇基調で推移しました。

しかし5月に入ってからからはトランプ大統領

が中国に対して追加の関税引上げを発表したことや、国内の3月決算企業の今期業績見通しがマーケットの期待に届かなかったことなどから、株式市場は再度下落しました。

当期の市場の動きをTOPIX(東証株価指数)で見ると、期首に比べて5.2%下落しました。

ポートフォリオについて(2018年11月27日から2019年5月27日まで)

●業種配分

化学、サービス業、医薬品等の組入比率を引き下げるとともに、小売業、電気機器、情報・通信業の組入比率を引き上げました。

●個別銘柄

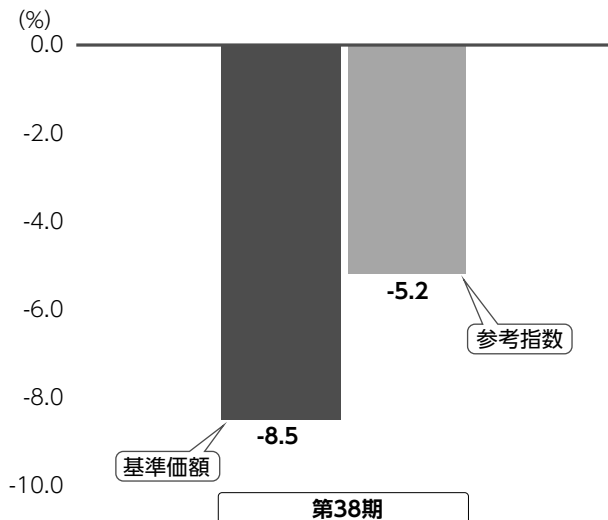
成長性が期待されるEIZO、日本ライフライン等を買付けました。一方で日本触媒、エイチ・アイ・エス等を売却しました。

●ポートフォリオの特性

高齢化社会の進展で恩恵を受ける企業への投資という観点から投資を行った結果、電機機器、卸売業、サービス業の構成比率が高位となりました。

ベンチマークとの差異について(2018年11月27日から2019年5月27日まで)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2018年11月27日から2019年5月27日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第38期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	35

当期の分配は、基準価額水準等を勘案し、見送りいたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

国内景気については、膠着した米中貿易問題、消費増税の実施やそれに伴う景気の悪化懸念が投資家のマインドを悪化させるとみられます。ただし、一時的な落込みは政府の景気対策によって下支えされると予想されます。米中の緊張関係が緩和すれば、株式市場は持ち直してくるとみています。

引き続き、高齢化社会が生み出す新ビジネ

ス、新技術あるいは様々なニーズ等をシルバービジネスとしてとらえ、投資銘柄を選定します。特に、業績が相対的に堅調で株価に割安感のある銘柄を投資対象とする一方、業績拡大が株価に織り込まれたと判断した銘柄や業績の下方修正リスクが生じた銘柄などは売却対象とします。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2019年4月1日)

■ 1万口当たりの費用明細(2018年11月27日から2019年5月27日まで)

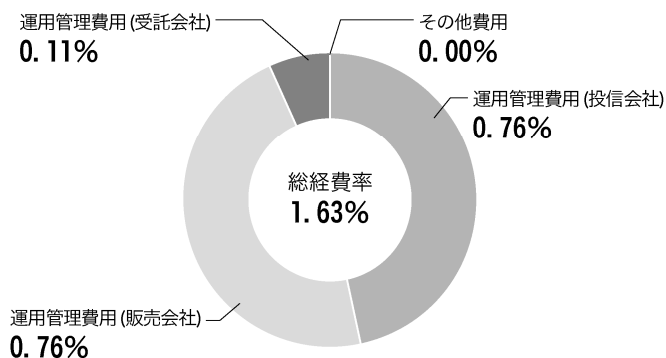
項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	70円 (33) (33) (5)	0.808% (0.377) (0.377) (0.054)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	9 (9)	0.108 (0.108)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	0 (0) (0)	0.002 (0.000) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	79	0.918	

期中の平均基準価額は8,710円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第3位を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1万口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.63%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2018年11月27日から2019年5月27日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 28,099 (461)	千円 51,559,651 (-)	千株 29,148	千円 63,293,177

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年11月27日から2019年5月27日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	114,852,829千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	87,506,264千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.31

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2018年11月27日から2019年5月27日まで)

(1)利害関係人との取引状況

区 分	買付額等	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	A		A	C		C
株 式	百万円 51,559	百万円 4,104	% 8.0	百万円 63,293	百万円 9,091	% 14.4

(2)売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	100,173千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	12,024千円
(c) (b)/(a)	12.0%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2018年11月27日から2019年5月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2019年5月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(3.1%)			
極洋	105.9	75.9	213,051
マルハニチロ	1,048.5	599.5	2,116,235
建設業(0.4%)			
ウエストホールディングス	—	100	129,600
ヒノキヤグループ	59.7	—	—
タマホーム	500	—	—
日本アクア	195	326.3	157,276
田中建設工業	—	15	38,700
巴コーポレーション	88	—	—
食料品(5.6%)			
昭和産業	—	25	77,250
フィード・ワン	—	460	83,260
不二家	43	—	—
プリマハム	578	—	—
S Foods	371	394	1,552,360
伊藤ハム米久ホールディングス	—	210	141,960
宝ホールディングス	1,786.5	1,743	2,281,587
永谷園ホールディングス	53	—	—
ビックルスコーポレーション	12.5	—	—
繊維製品(0.6%)			
富士紡ホールディングス	110	—	—
セーレン	225	299	420,693
マツオカコーポレーション	91.5	—	—
パルプ・紙(0.1%)			
ハビックス	—	9	5,580
ザ・バック	78	30	93,450
化学(8.3%)			
日本曹達	165	151	408,757
日本触媒	459.4	—	—
カネカ	308	127	484,505
ニチバン	—	349	869,708
リケンテクノス	81	—	—
積水化成工業	143	—	—
ウルトラファブリックス・ホールディングス	34.6	154.6	275,497

銘柄	期首(前期末)		期末
	株数	株数	評価額
日油	—	160	641,600
第一工業製薬	115	163	471,070
三洋化成工業	40	—	—
D I C	500	90.8	248,428
富士フィルムホールディングス	913.5	443.5	2,371,838
綜研化学	—	11.8	18,231
ニフコ	200	81	227,043
バルカー	50	67	139,159
医薬品(1.1%)			
あすか製薬	212	—	—
東和薬品	150	261.9	713,677
沢井製薬	445	—	—
ダイト	125	36.8	128,616
ゴム製品(0.4%)			
ニチリン	15	—	—
ニッタ	—	15	47,625
相模ゴム工業	124.1	144.1	264,855
金属製品(1.0%)			
川田テクノロジーズ	—	93.7	746,789
パイオラックス	45.8	—	—
機械(5.2%)			
タクマ	—	415	619,595
イワキポンプ	103	123	119,925
日阪製作所	20	—	—
やまびこ	695.6	666.6	620,604
レオン自動機	145.9	484.9	810,752
日精イー・エス・ビー機械	—	212	603,352
月島機械	—	40	52,680
三精テクノロジーズ	144.4	222.4	245,084
平和	909	—	—
福島工業	85	—	—
セガサミーホールディングス	—	548	757,884
電気機器(13.4%)			
東洋電機製造	—	40	52,800
JVCケンウッド	4,460	6,522	1,473,972
MC J	2,972	3,260	2,220,060

三井住友・げんきシニアライフ・オープン

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
ワコム	—	600	203,400
E I Z O	216.5	618.3	2,482,474
日本信号	274.8	297.8	330,260
エレコム	170	637	2,309,125
日本トリム	95	155.5	827,260
古野電気	160	—	—
カシオ計算機	598	—	—
芝浦電子	14.8	7.8	22,074
輸送用機器(0.4%)			
モリタホールディングス	—	155	305,815
近畿車輛	10	—	—
精密機器(5.2%)			
クリエートメディック	8	—	—
国際計測器	14	22	15,818
インターアクション	—	315	437,850
ニコン	740	—	—
タムロン	355	554	1,270,876
ノーリツ鋼機	545	875.6	1,471,883
ニプロ	110	538.5	675,279
その他製品(1.8%)			
MTG	24	—	—
中本ボックス	103	—	—
ニホンフラッシュ	66	—	—
SHOEI	—	185	862,100
タカラトミー	1,030	—	—
河合楽器製作所	197	—	—
リンテック	150	—	—
コクヨ	105.5	—	—
グローブライド	211.8	147.8	478,872
オカムラ	550	—	—
電気・ガス業(0.3%)			
エフオン	—	255	200,430
陸運業(2.3%)			
鴻池運輸	—	108	182,520
ハマキョウレックス	—	278	1,032,770
センコーグループホールディングス	355	595	499,800
C&Fロジホールディングス	23	—	—
情報・通信業(7.7%)			
NECネットエスアイ	181	427	1,215,242
AOI TYO Holdings	228	—	—
日本BS放送	135.5	—	—
USEN-NEXT HOLDINGS	445	166	126,824
学研ホールディングス	45	69	318,090
カプコン	—	470.5	1,065,212

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
T K C	29	172	774,000
ミロク情報サービス	440	660.5	2,179,650
卸売業(12.7%)			
横浜冷凍	—	372	363,072
ダイワボウホールディングス	401.7	325.1	1,540,974
ラクト・ジャパン	196.7	376.4	1,706,974
T O K A Iホールディングス	1,010.6	968.4	877,370
シッヘルスケアホールディングス	—	188	894,880
日本ライフライン	—	945	1,688,715
長瀬産業	545	869	1,373,020
山善	400	304	305,216
正栄食品工業	112	—	—
岩谷産業	340	—	—
稲畑産業	—	60	82,440
シナネンホールディングス	19	—	—
伊藤忠エネクス	395.9	444.9	385,283
イエローハット	38	126	178,038
バイテックホールディングス	85	—	—
東テック	25	—	—
小売業(12.2%)			
サンエー	—	20	85,700
バルグループホールディングス	223	517	1,739,705
コメ兵	85	—	—
D C Mホールディングス	290	470	514,650
ネクステージ	—	1,287	1,517,373
ホットランド	—	90	144,900
トリドールホールディングス	20	255	477,615
L I X I L ビバ	601.8	336.6	423,442
メディカルシステムネットワーク	—	89.9	45,039
G-7ホールディングス	—	75	223,500
V Tホールディングス	522	1,169	517,867
日本瓦斯	—	250	708,000
アクシアル リテイリング	65.7	72.7	295,525
ナルミヤ・インターナショナル	—	242.4	284,092
総合メディカルホールディングス	—	60	115,320
元気寿司	—	84	297,360
パローホールディングス	—	280	645,960
ペルーナ	1,149.6	1,306.6	1,049,199
銀行業(0.2%)			
ゆうちょ銀行	1,361	147.3	166,596
あおぞら銀行	410	—	—
証券・商品先物取引業(0.8%)			
F P G	—	640	572,160
S B Iホールディングス	1,163.8	—	—

三井住友・げんきシニアライフ・オープン

銘柄	期首(前期末)		末
	株数	株数	評価額
大和証券グループ本社	307	—	—
野村ホールディングス	417.8	—	—
保険業(—%)			
かんぽ生命保険	535	—	—
その他金融業(0.3%)			
イー・ギャランティ	—	176.1	245,659
不動産業(4.5%)			
バラカ	14	—	—
スターツコーポレーション	291.7	428.7	1,097,043
イオンモール	1,230	1,362	2,235,042
エアリンク	310	—	—
日本空港ビルデング	300	—	—
サービス業(12.4%)			
コシダカホールディングス	920	—	—
ルネサンス	290	341	690,866
ヒューマンホールディングス	10.8	34.2	55,677
タカミヤ	—	110	80,190
ヒビノ	—	98.2	196,498
WDBホールディングス	—	103.8	276,211
テイクアンドギヴ・ニーズ	589.5	498.5	528,410
エイジス	—	21.4	70,620
ラウンドワン	1,050	1,153	1,901,297
リゾートトラスト	—	470	813,570
クリーク・アンド・リバー社	—	188	247,596

銘柄	期首(前期末)		末
	株数	株数	評価額
アトラ	169	—	—
日本郵政	1,545	—	—
リファインパス	—	110	179,300
神戸天然物化学	289.7	92.3	123,312
キュービーネットホールディングス	434.2	—	—
リログループ	531	—	—
エイチ・アイ・エス	861	—	—
イチネンホールディングス	129	—	—
三協フロンテア	—	23	82,685
東京都競馬	385	264.8	900,320
西尾レントオール	190	460	1,304,560
エニマツ リタイアメント・コミュニティ	—	39	64,116
日本管財	—	420	787,080
学究社	90	—	—
イオンディライト	175	44	144,540
ダイセキ	—	285	767,790
合計	株数・金額	47,162	46,575
	銘柄数<比率>	123	116
			74,245,113
			<90.5%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 ※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。
 ※—印は組入れなし。

■ 投資信託財産の構成

(2019年5月27日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
株	千円	%
コーポレート・ローン等、その他	74,245,113	87.2
投資信託財産総額	10,858,936	12.8
	85,104,049	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年5月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	85,104,049,732円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	7,498,252,900
株 式 (評 価 額)	74,245,113,800
未 収 入 金	2,427,658,832
未 収 配 当 金	933,024,200
(B) 負 債	3,077,461,206
未 払 金	1,920,473,371
未 払 解 約 金	422,175,503
未 払 信 託 報 酬	734,279,485
未 払 利 息	7,627
そ の 他 未 払 費 用	525,220
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	82,026,588,526
元 本	99,004,797,934
次 期 繰 越 損 益 金	△16,978,209,408
(D) 受 益 権 総 口 数	99,004,797,934口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	8,285円

※当期における期首元本額109,617,421,865円、期中追加設定元本額5,240,649,446円、期中一部解約元本額15,853,273,377円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2018年11月27日 至2019年5月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,074,292,393円
受 取 配 当 金	1,075,682,406
受 取 利 息	5
そ の 他 収 益 金	11,618
支 払 利 息	△ 1,401,636
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 7,783,741,939
売 買 益	5,010,776,666
売 買 損	△12,794,518,605
(C) 信 託 報 酬 等	△ 735,899,452
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 7,445,348,998
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 8,110,532,889
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,422,327,521
(配 当 等 相 当 額)	(13,709,396)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,436,036,917)
(G) 計 (D + E + F)	△16,978,209,408
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△16,978,209,408
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,422,327,521
(配 当 等 相 当 額)	(13,709,396)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,436,036,917)
分 配 準 備 積 立 金	340,046,841
繰 越 損 益 金	△15,895,928,728

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(338,392,941円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(13,709,396円)および分配準備積立金(1,653,900円)より分配可能額は353,756,237円(1万口当たり35円)ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	－円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。